

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
2	横浜町 国民年金システム 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

横浜町は国民年金事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、その取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

横浜町長

公表日

平成27年12月11日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民年金事務
②事務の概要	<p>国民年金法に基づき、以下の事務を行う。</p> <p>①第1号被保険者及び任意加入被保険者(以下「被保険者」という)からの資格取得関係届の受付及び日本年金機構への報告</p> <p>②被保険者の資格取得の届出勧奨</p> <p>③被保険者記録の訂正に関する日本年金機構への報告</p> <p>④被保険者からの免除等申請に関する届出の受付及び日本年金機構への報告</p> <p>⑤生活扶助の受給による法定免除に関する届出の確認及び日本年金機構への報告</p> <p>⑥老齢年金、障害年金、遺族年金、特別障害給付金、老齢福祉年金、未支給年金、死亡一時金、寡婦年金、年金生活者支援給付金の請求受付及び日本年金機構への報告</p>
③システムの名義	宛名システム、国民年金システム
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)宛名特定個人情報ファイル (2)国民年金ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)</p> <p>・第9条(利用範囲)</p> <p>第1項:番号法別表第1に規定された事務</p> <p>番号法別表第1の31項</p> <p>国民年金法による年金である給付若しくは一時金の支給、保険料その他徴収金の徴収、基金の設立の認可又は加入員の取得及び喪失に関する事項の届出に関する事務であって主務省令で定めるもの</p> <p>2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成25年5月31日法律第28号)により国民年金法の一部が改正され、国民年金関係書類に個人番号の記載を求める措置が講じられている。</p> <p>以上の法令上の根拠より、国民年金事務である国民年金業務において個人番号を利用する。</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施しない]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 実施する</p> <p>2) 実施しない</p> <p>3) 未定</p>
②法令上の根拠	

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	横浜町 町民課
②所属長	町民課長 杉山 真澄
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	横浜町 総務課
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒039-4145 青森県上北郡横浜町字寺下35 ☎0175-78-2111

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成27年4月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成27年4月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる